

第2章

「ジェンダーに基づく女性に対する暴力」 をめぐる国際的な動き 規範の精緻化、インターネット上、 そして女性議員に対する暴力

三輪 敦子

1 はじめに

女性に対する暴力が課題として扱われるようになり、30年ほどが経過する。「課題化」したことが重要な進展であることは言うまでもないが、解決すべき問題は数多く残っている。女性に対する暴力をめぐる2017年からの動きは、改めてそのことを私たちに突きつけた。

ハリウッドでは、映画プロデューサーによる長年にわたるセクハラ行為に対し女優たちが次々に声を上げ、それが#MeTooと呼ばれる運動として広がった。#MeTooは、#Time's Upへと発展し、2018年1月に開催されたゴールデングローブ賞の授賞式では、運動への賛同と支援を表すために、黒いドレスを着て女性たちが登場したことも記憶に新しい。一方で、複数回にわたる性的暴行疑惑が報じられたアメリカ合州国最高裁判事候補は、僅差であるとはいえ、上院議員の投票により承認された。議場の外で抗議の声を上げた女性たちが掲げた「女性を信用しろ (Believe in us.)」というメッセージには、女性に対する暴力をめぐる最も根源的なジェンダーに基づく固定観念への告発がこめられている。

日本においては、女性記者に対する財務官僚のトップによるセクハラが大きな問題になったが、発言の音声データという異論を差し挟む余地がないと思える証拠が出てきても、大臣を含む省の対応は鈍く、日本におけるセクハラへの認識の低さに暗澹たる気持ちにさせられる。

これらの問題が如実に物語るように、「課題化」され法律や施策が整備されつつあるものの、対応、特に加害者の処罰と被害者の保護・救済は十分に進展しているとは言えない。このような状況を背景に、国連女性差別撤廃委員会は、2017年に、1992年に採択した一般勧告第19号を改訂して一般勧告第35号¹⁾を採択し、ジェンダーに基づく女性に対する暴力への理解を深め、対応を強化するための方策を提示した。本稿では、まず、女性差別撤廃条約一般勧告第35号を紹介することにより、女性に対する暴力の根絶を目的とする国際的な規範の精緻化に向けた努力を紹介したい。

ジェンダーに基づく女性に対する暴力については、まだ十分に取組が進んでいないという課題とあわせ、社会が変化するなかで、新たに登場し対応が求められるようになった問題が存在する。インターネット上²⁾におけるジェンダーに基づく女性に対する暴力がそれであり、2018年は、この問題に関し、いくつかの重要な国際的決議とコミットメントが誕生した。本稿では、国連女性に対する暴力特別報告者による報告書「人権の観点から見た女性と少女に対するオンライン上の暴力に関する女性に対する暴力特別報告者報告」³⁾、同報告書を受けて人権理事会第32会期において採択された決議「女性と少女に対する暴力の根絶に向けた努力を加速する：デジタル文脈における女性と少女に対する暴力を防止し対応する」⁴⁾、さらに2018年6月にカナダで開催されたG7サミットで採択されたコミットメント「デジタル文脈における性的及びジェンダーに基づく暴力、虐待及びハラスメントの撲滅に対するシャルルボワ・コミットメント」⁵⁾を紹介する。

続いて、女性国会議員に対する暴力についての初めての国際調査を紹介したい。意思決定への参加に関する最重要分野である「政治」への参加を果たし、エンパワーメントを実現したと考えられる女性たちも、ジェンダーに基

づく女性に対する暴力の被害と無縁ではない。彼女たちも、議会の内外で、女性であることに起因する発言、嫌がらせ、暴力に遭遇している。日本では、2014年に、東京都議会における女性議員へのヤジが問題になった⁶⁾。それが世界的な課題であることを明らかにし、その内容や影響を調査したのが2016年に列国議会同盟⁷⁾が実施した女性国会議員に対する暴力に関する国際調査である。

2 規範の精緻化

——女性差別撤廃条約一般勧告第35号——

1979年に採択された国連女性差別撤廃条約⁸⁾は、「女性に対する暴力」を明示的に取り上げていない。今から考えると、そのこと自体が大きな驚きであるが、1970年代には、女性に対する暴力は、存在してはいても課題として十分に認識されていなかったということになる。

女性に対する暴力への理解が急速に進展したのは1980年代のことである。その背景としては、1975年を世界女性年とし、1976年から1985年までの10年間を「国連女性の10年」と定め、様々な活動が世界的に展開されたことを重要な要因として指摘できるだろう。存在していても公には出てきていなかった問題を可視化するために国際社会が果たせる役割が大きいことを改めて認識させられる。国境を越え、大陸を越え、様々な女性たちが出会い、自分だけの問題だと思っていたことが他の国、他の地域の問題でもあること、声を上げてはいけないと思っていた問題に声を上げている女性たちがいることを知り、女性たちは、それぞれの国と地域で自分たちの問題を声にし始めた。

こうした変化を受け、国連女性差別撤廃委員会は1992年に、一般勧告⁹⁾第19号「女性に対する暴力」¹⁰⁾を採択した。

一般勧告第19号は、冒頭のパラグラフ1で「ジェンダーに基づく暴力は差別の一形態である」とし、また、パラグラフ6において、女性差別撤廃条

約第1条が定義する女性に対する差別には、ジェンダーに基づく女性に対する暴力が含まれていると明記した。そして、ジェンダーに基づく女性に対する暴力について、今に至る定義として「女性であることを理由として女性に向けられる暴力、または男性に比べて女性が過度に（disproportionately）影響を受ける暴力」と説明した¹¹⁾。さらに、条約の条文が明確に暴力に言及しているかどうかにかかわらず、ジェンダーに基づく女性に対する暴力は条約に違反すると述べた。

この一般勧告第19号を発展させたのが、2017年7月に採択された一般勧告第35号「ジェンダーに基づく女性に対する暴力：一般勧告第19号を改訂する」¹²⁾である。本稿では、25年を経て改訂された女性差別撤廃条約一般勧告第35号を紹介することを通じて、ジェンダーに基づく女性に対する暴力をめぐる規範の精緻化に向けた努力と、改訂によって示された今日的課題の概要を紹介したい。

一般勧告第35号は、「イントロダクション」「勧告の範囲」「女性に対する暴力に関連する締約国の義務」「勧告」の4部から構成されている。一般勧告第19号が24のパラグラフから成る6ページの文書であったのに対し、第35号は19ページにわたる35のパラグラフから構成されている。

まず、「イントロダクション」では、25年以上にわたり、締約国が女性差別撤廃委員会の解釈を支持してきたことにより、ジェンダーに基づく女性に対する暴力は慣習国際法の一原則として認知されるようになってきたとしている（パラグラフ2、以下、パラグラフの引用を示す際にはパラ2のように略記する）。そして、特別報告者、個人通報制度、そして各国の市民グループや女性団体が女性に対する暴力に関する活動を展開してきたことにより、社会的にも政治的にも大きな変化が生まれてきたことを評価しつつ（パラ4）、いまだに女性に対する暴力はあらゆる国に蔓延しており、技術によって仲介される形態や国境を越え複数の要因が関係する形態など、様々な形態で存在しているとする（パラ6）。また、民主的なスペースの縮小や法の支配の劣化（deterioration）が、ジェンダーに基づく女性に対する暴力の蔓延、そし

て不処罰の文化と結びついていることを指摘している（パラ7）。このような認識に立ち、一般勧告第35号は採択された。

イントロダクションに続く「勧告の範囲」では、「ジェンダーに基づく女性に対する暴力」を丁寧に説明している。すなわち、一般勧告第19号で示された定義をさらに発展させる形で以下のように述べる。

「ジェンダーに基づく女性に対する暴力」という言葉は、ジェンダーに基づく原因と影響が存在する形態の暴力であることを明確にする言葉として使われる。この言葉を用いることにより、暴力が個人の問題ではなく社会の問題であり、個々の事件また加害者そして被害者／サバイバー個人への対応を超えて包括的な対応が必要な問題であるとの理解が明確になる（パラ9）。

「ジェンダーに基づく女性に対する暴力」は、男性に対する女性の従属的な立場と固定観念に基づいた役割の存続ならびに固定化につながる、社会的、政治的、経済的手段であると委員会は考える。そして、そのような暴力は、女性と男性の間の実質的平等を実現するための重大な障害である（パラ10）。

一般勧告第35号で特筆すべき点としては、新たに「性と生殖に関する健康と権利」の観点に立った女性に対する暴力への言及が行われていることである。強制的な不妊手術、強制的な人工妊娠中絶、強制的な妊娠、人工妊娠中絶への刑事罰、安全な人工妊娠中絶の実施ならびに人工妊娠中絶後のケアの拒否や遅滞（denial or delay）、強制的な妊娠継続、性と生殖に関する健康に関連する情報やサービスを求める女性と少女への虐待をジェンダーに基づく女性に対する暴力の形態と位置づけている（パラ18）。

さらに、一般勧告は、ジェンダーに基づく女性に対する暴力の根源にあるものとして、男性優位のイデオロギー、男性性に関する社会規範、男性支配を確実にしてジェンダー役割を強化し、受け入れがたいと考えられる女性の振る舞いに釘を刺し罰する必要性等の要因を挙げている（パラ19）。

続いて、一般勧告は、「ジェンダーに基づく女性に対する暴力との関連に

における締約国の義務」として、パラグラフ21から26にかけ、国家主体の作為・不作為、非国家主体の作為・不作為に分けて締約国の義務を述べ¹³⁾、最後に「勧告」を述べている。勧告では、示されている諸施策を立案・実施する際には女性の参加を得ながら行うことを求め、その際に留意すべき点として、交差的な差別を受けている女性の特別な状況に目を向けるよう述べている(パラ28)。

勧告は、「立法措置」「防止」「保護」「訴追・処罰」「補償」「調整・モニタリング・データ収集」「国際協力」の7分野(パラ29～パラ35)にわたっている。以下、7分野についての概要を紹介する。

【立法措置】

- ・あらゆる場所におけるあらゆる形態のジェンダーに基づく女性に対する暴力が刑法上の罪とされ、暴力の深刻さに見合う法的制裁が科されること。複数の法制度が存在する場合を含め、存在するすべての法制度が暴力の被害者／サバイバーを保護すること。
- ・女性に対して差別的な法律や法規定を撤廃すること。法には慣習法、宗教法、先住民法が含まれる。撤廃すべき規定としては、幼児婚、同意なく障害のある女性に対して行われる医療措置、人口妊娠中絶・LBT¹⁴⁾や売買春従事者であること等を刑事罰の対象とする規定が挙げられる。
- ・文化、宗教、男性優位に基づく、暴力被害からの女性の保護を妨げる規則と手続きの撤廃。具体的には、家族の「名誉」の保持、伝統的謝罪、被害者／サバイバーの家族からの赦免あるいは加害者と被害者／サバイバーとの結婚による不処罰、被害者への石打刑・鞭打ち刑・死刑等の残酷な刑罰が含まれる。
- ・女性に法的能力を付与しない、あるいは障害女性が法廷で証言することを制限する後見人法のような、ジェンダーに基づく女性に対する暴力を申し出ることを妨げる、または抑止する法律の撤廃。
- ・配偶者間レイプやデートレイプを含む性的犯罪の定義を、自由に表明される合意の欠如に基づくものとする。

【防止】

- ・家父長制的態度や固定観念など、ジェンダーに基づく女性に対する暴力の背景に存在する要因に対応する立法措置を含む効果的な防止措置を講じる。
- ・ジェンダーに基づく女性に対する暴力を容認し、女性と男性の間の構造的な不平等を存続させる固定観念、偏見、習慣を終わらせるための効果的な施策を実施する。ジェンダー平等・非差別の原則を公立、私立を問わずあらゆる教育課程のカリキュラムに導入する。暴力的でない男性性の推進、年齢に応じた男女双方への包括的な性教育の提供が含まれる。
- ・以下についての啓発プログラムの推進：ジェンダーに基づく女性に対する暴力が容認できないものであるとの理解、被害に対応するための法的手段、被害者に責任を負わせる意識を根絶するための啓発プログラム。プログラムの対象には加害者も含めるべきである。
- ・都市部、農村部を問わず、公共の場所、なかでも学校とその近辺を女性と少女にとって安全な場所にするための効果的な施策を実施する。
- ・メディアに対し、女性に対する差別を撤廃するよう働きかける。具体的には、インターネットやソーシャルメディアを含むメディア関連組織・企業がジェンダーに関する固定観念を除去するための自主的規制を制定するよう求める。また、メディアが女性をモノとして扱い存在をおとしめる描写や暴力的な男性性を奨励するような描写をしていないかを監視し、また申し立てに対応するための国家人権機関の能力を強化する。
- ・関係者への教育と研修の提供：教育・研修内容には、ジェンダーに関する固定観念、暴力によるトラウマとその影響、交差的な差別を被っている女性に対する暴力を含む様々な形態の女性に対する暴力の状況を含む。
- ・職場で女性が経験する暴力に関する社内における申し立てならびに対応手続き等、多国籍企業を含む私企業の女性に対する暴力撤廃への関与を強化する。

【保護】

- ・司法手続きにあたり、暴力に関する訴えを起こした女性を効果的に保護するための施策を講じる：ジェンダーに配慮した法廷手続きを含む女性のプライバシーと安全の確保。さらなる暴力から保護するための接近禁止命令を含む適切な保護の提供。
- ・無料あるいは低コストで利用できる質の高い法的扶助、カウンセリング、緊急避難ビルや曝露後予防抗HIV薬を含む包括的な医療サービスの提供。無料の24時間電話相談や安全で適切な設備を備えた避難シェルターの整備。
- ・司法手続きや保護・支援施策の提供にあたって被害者／サバイバーの自主性を尊重すること。すべての女性がサービスを受けられるよう、交差的な差別の影響を被っている女性に特別の配慮を払うこと。
- ・補償を含む、被害者／サバイバーが利用できる法的・社会的資源、方法についての情報提供。その際には、障害、非識字、公用語の理解力等が原因となり交差的な差別を受けている女性たちに特別な注意を払う。

【訴追・処罰】

- ・被害者が裁判に訴えることができ、それらが適切に扱われること。裁判費用は被害者／サバイバーが負担するべきではない。
- ・ジェンダーに基づく女性に対する暴力が強制的に裁判外紛争処理手続きに送られることがないよう保障する。被害者／サバイバー自身が裁判外紛争処理手続きを理解し自身の意思で決定したとき、そして被害者／サバイバーと家族にさらなる危険が及ばないことが明確であるときにのみ認められるべきである。

【補償】

- ・被害者／サバイバーには適切な補償が行われるべきであり、金銭的補償、完全な回復のための性と生殖に関する健康と精神的健康のためのサービスを含む司法、社会、保健サービス、再発防止の確保等の様々な方法が提供されるべきである。

【調整・モニタリング・データ収集】

- ・交差的な差別に取り組む女性団体を含む女性団体や市民組織と協議しつつ、法律、政策、施策を策定し評価する。
- ・ジェンダーに基づく女性に対する暴力の申し立て件数、保護命令の発令件数、申し立て取り下げ率、裁判結果とそれまでに要した時間、被害者／サバイバーへの補償内容等に関するデータを定期的に集め分析し公表する。データは暴力の種類、加害者と被害者の関係、年齢、交差性差別に関連する要因の有無等、社会人口学的特性が明確になるものとする。データを分析することにより、保護の不備や欠陥を明らかにし施策の発展に結びつけることが望ましい。ジェンダーに基づく女性の殺害に関するデータの収集を行う組織の設置を視野に入れる。
- ・ジェンダーに基づく女性に対する暴力に関する調査・研究プログラムの実施。調査・研究では、交差性差別を受けている女性に目を向けること。

【国際協力】

- ・国連機関、国際社会、市民社会からの支援を得て、技術に媒介された、また国境を越える非国家主体による暴力を含む暴力に対応する。
- ・持続可能な開発目標、なかでも目標5（ジェンダー平等と女性・少女のエンパワーメント）と目標16（持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の実現）の実現を優先課題とする。

一般勧告第35号から理解できるのは、第19号では、一般的で包括的な枠組みの提示にとどまっていた勧告内容が、詳細かつ具体的になっていることである。これは、25年間の間に、ジェンダーに基づく女性に対する暴力の実態と背景の理解が格段に進んだことによると言えるだろう。女性差別撤廃条約は、1999年に選択議定書を採択し、個人通報制度を備える条約となったが、個人通報制度へ訴えが提起される問題の多くが女性に対する暴力の問題であることは¹⁵⁾、女性に対する暴力への対応なしには女性差別の解消が不可能であることの証左ではないだろうか。さらに付け加えるならば、国内での救済措置を尽くした後でのみ認められるという個人通報制度の性質を考え

ると、この問題について正義が実現する状況が各国にはない現状も明らかにしていると言えるだろう。

差別の交差性・複合性への言及が何度も登場するのも一般勧告第35号の特徴であり、これもジェンダー課題に関する25年間の理解の進展を示している。今では、差別の交差性・複合性に触れずにジェンダーの問題を語ることとは不可能になっている。さらに、国連ビジネスと人権指導原則やSDGs等、一般勧告第35号は、新たな国際社会の規範や目標にジェンダー視点を主流化することを視野に入れた内容になっている。

3 インターネット上における女性と少女に対する暴力への対応

2018年には、女性に対する暴力に関する国際的な取組に関し、新たな進展があった。インターネット上における女性と少女に対する暴力に関し、いくつかの重要な報告や決議が行われたのである。

インターネットは、これまではなかった形で情報の拡散を可能にし、これまで出会うことがなかった人たちを結びつけ、大量の情報を瞬時に遠く離れた人たちに届けることができるという点で画期的なメディアであり、その意味で、女性と少女に対しても多くの恩恵をもたらすツールである。だが、同時に、女性と少女をターゲットにする犯罪のツールとして使われるケースも頻発している。出会い系サイトと呼ばれるサイトを通じて身元を偽って交際相手を探すといった事例は後を絶たないし、それが結果的に殺人行為に発展した事例も存在する。また、リベンジポルノと呼ばれる、元交際相手への恨みを募らせて裸の画像をネット上にアップするなどの行為は、これまでになかった深刻さで女性と少女に対し重大な危害を及ぼしている。

インターネット上における女性に対する暴力は、それが匿名性というインターネットの最大の特徴の1つを武器にして、目に見えない相手から身体的・精神的・社会的に甚大な被害を女性に及ぼすという点が特徴であろう。国連は、2016年の人権理事会第32会期で採択した決議のなかで、インターネッ

トと人権に関し、「ネットの外で保障されている人権をネットの中でも保障しなければいけない」と述べているが¹⁶⁾、ネットの外で次第に進展してきたジェンダーに基づく女性と少女に対する暴力への対応が、インターネットという新たな環境の登場により何歩も後退させられたようにも感じさせられる。また、インターネットの匿名性と拡散性は、一部の限られた人間の考えを、あたかも社会一般の考えであるかのように感じさせるという影響を発揮するため、女性に対する人権侵害はネット上では現実の何倍にも増幅しているかのような印象を与える状況が存在し、そのことが被害女性を苦しめる。また、SNSといったツールは、「常につながっていないと不安」な気持ちを高じさせるツールであり、それが交際相手を精神的に支配・拘束するための手段にもなっている¹⁷⁾。

こうした状況を背景に、2018年6月8日から9日にかけて、カナダのシャルルボワで開催されたG7サミットでは、「デジタル文脈における性的及びジェンダーに基づく暴力、虐待及びハラスメントの撲滅に対するシャルボワ・コミットメント」が発表された¹⁸⁾。また、2018年6月18日には、「国連女性に対する暴力特別報告者」による「人権の観点から見た女性と少女に対するオンライン上の暴力に関する女性に対する暴力特別報告者報告」¹⁹⁾が発表され、これを受けて、2018年7月2日には、人権理事会が「女性と少女に対する暴力を根絶するための努力を加速する：デジタル文脈における女性と少女に対する暴力を防止し対応する」と題する決議を採択した²⁰⁾。

まず、国連女性に対する暴力特別報告者報告の概要を述べ、続いて、人権理事会決議とシャルボワ・コミットメントを紹介する。

国連女性に対する暴力特別報告者報告

「人権の観点から見た女性と少女に対するオンライン上の暴力に関する女性に対する暴力特別報告者報告」²¹⁾は、国連女性に対する暴力特別報告者²²⁾であるドゥブラヴカ・シモノビッチ氏が人権理事会に提出した報告書である。

報告書は、「イントロダクション」「特別報告者の活動」「オンライン上に

おける女性に対する暴力」「結論と勧告」の4部から構成されている。

特別報告者は、インターネット上の女性に対する暴力を以下のように定義している。

「女性であることを理由とする、あるいは女性が過度に影響を受ける暴力であり、情報通信技術（ICT）を用いた、あるいはそれに助けられた、または情報通信技術の使用により状況が悪化するジェンダーに基づく女性に対する暴力」（パラ23）

特別報告者報告の中核を成すのは、「Ⅲ.オンライン上における女性に対する暴力」である。特別報告者が述べるように、インターネットと情報通信技術の急激な発達と普及は、「個人がどのように出会い、意思の疎通を図り、交流するかを変革し、そのことにより社会全体を変えつつある」（パラ12）。ネットを通じて情報提供やコミュニケーションを行うツールは日々進化しており、栄枯盛衰も激しいが、その特徴として報告者は、瞬時の拡散、世界規模の検索可能性、消去不能性、複写可能性、拡散範囲の広さを挙げる（パラ20）。インターネットは、実際の接点がない相手に対し、遠くから、素性を明かさずに暴力をふるうことができ、そうした特徴が被害者への危害を増幅させることになる（パラ20）。

インターネットは、様々な形態の女性と少女に対する暴力が発生する場所となっており、それにはポルノ画像、性差別的ゲーム、プライバシーの侵害等が挙げられる（パラ25）。また、インターネット上で意見を発信する女性に対するインターネット上での嫌がらせも行われる。たとえば、女性人権活動家への集団レイプを呼びかけるキャンペーン、ウィキペディア上の女性のプロフィールへの人種差別的な書き込み等である（パラ25）。特別報告者報告は、2014年に発表されたEUの調査を引用し、包括的なデータはないものの、女性の23%は、これまでにインターネット上の嫌がらせを経験しているとしている（パラ16）。

こうしたインターネット上の暴力は、インターネットの利用をやめるという決断に結びつくこともある。インドで行われた調査によれば、インター

ネット上の暴力を経験した女性の28%が、ネットでの発信や発言を控えるという決断をした（パラ26）。つきあいを控え、社会的に孤立する場合もあるし、安全に外に出られない場合には移動の自由を制限されることになる（パラ26）。

インターネット上の女性と少女に対する暴力には、暴力の脅威、威嚇も含まれる。脅威、威嚇であっても、心理的・身体的・性的・経済的危害に結びつく可能性は高い（パラ27）。繰り返し行われる威嚇は、被害者に抑うつ感情や恐怖感を生じさせ、場合によっては自殺願望を引き起こす。匿名性を担保し、誰が発信しているのかわからない形で広範囲に拡散される威嚇は、暴力そのものと同様の効果を発揮する。さらに、住所等の個人情報とともに画像や映像が性産業の広告サイトに掲載されるなどすると、雇い主に画像を発見されるのではないかという恐怖や羞恥心により、職に就くことを断念せざるを得ない状況に追い込まれることもあり、経済的損害にも結びつく（パラ27）。

さらに、インターネットは、デマ、スパムやウイルス攻撃、なりすましメールやツイート等の形で、ジェンダーに基づく暴力を煽るために使われることもある。ネット上の暴力を告発した女性が名誉毀損で訴えられるケースも増えており、こうした反応は被害の告発を妨げることに結びつく。人身取引のためにインターネット技術が使われることもあり、また、個人情報をアップすると脅して被害者を支配しようとすることも行われている（パラ32）。

ネット上の暴力の特徴として指摘できるのは、ばらまかれた情報は、世界中に拡散し、永久にネット環境に存在するため、被害者は繰り返し暴力を受け続けることである。合意しないまま親密な写真をネット上でばらまかれる事例では被害者の90%が女性であるとの調査もあり、この意味で、ネット上の暴力は明確にジェンダーに基づく暴力である（パラ42）。

このように、女性は男性と比較して過度にインターネット上の暴力のターゲットになり、また過度にその結果に苦しめられているが、さらに不均衡に暴力の影響を受ける女性として、報告者は、人権活動家、国会議員を始めと

I 多様化する女性に対する暴力

する政治家、ジャーナリスト、ブロガー、若い女性、民族的マイノリティ／先住民女性、LBT、障害女性や、他の周縁化されがちなグループの女性たちを挙げている（パラ28）。

なかでも直接的なターゲットになるとしているのが、人権活動家、ジャーナリスト、政治家の女性たちであり、場合によっては命を落とすこともある。彼女たちがネット上で受け取る脅迫・威嚇は、女性嫌悪に満ちており、性的な脅迫であることも多い。被害者は仮名を使う、あるいは情報発信を自己規制することを余儀なくされることもあるし、場合によっては、ネットでの情報発信から完全に撤退し、仕事を辞める決断をさせられる。加害者の匿名性は暴力の恐怖、安全性への不安、精神的な落ち込みを招き、そのことによって女性の公的活動への参加に対する攻撃となる。匿名性に助けられ、加害者への不処罰が続くならば、統治そして民主主義の危機に結びつくと言報告者は述べる（パラ29）。

人権理事会決議とG7コミットメント

2018年の人権理事会決議「女性と少女に対する暴力を根絶するための努力を加速する：デジタル文脈における女性と少女に対する暴力を防止し対応する」²³⁾は、インターネットが女性と少女にもたらす恩恵として、「性と生殖に関する健康と権利を含む、身体、生活、健康に関し必要な情報を手に入れた上で自律的な決定をくだすことを可能にする」（パラ5）と述べ、また「匿名性が表現の自由やプライバシーへの権利の保障に貢献し、そのことにより自身のアイデンティティや人権に関する考えを自由に述べることに貢献する」と述べている（パラ6）。そのうえで、特に農村や遠隔地に住む女性と少女がインターネットへのアクセスを保障されるよう確保すべきとし、その際には交差性に根ざす不平等や差別を経験している女性と少女に特別な注意を払うべきであるとしている（パラ7）。

同決議は、「防止」と「対応」に分けて、主に以下のような取組を迅速かつ効果的に取るよう国家に要請して（call upon）いる（パラ10～パラ12）。

【防止】

- ・デジタル技術に関する政策・立法・施策・戦略・規制の策定、実施及びモニタリングを行う際に、女性のデジタル技術専門家や女性団体と協力し、女性と少女の参加を保障する。
- ・女性と少女に対する暴力根絶の観点から、インターネットやデジタル技術の開発と活用にあたってはジェンダー平等を促進するための積極的な方策を強化することとし、女性や少女を性的対象物あるいは商品として扱わないようインターネットのプロバイダーやデジタル技術関連企業に対し奨励する。
- ・デジタル技術を安全に使い、女性と男性の行動に関する社会的文化的パターンを変革し、偏見を解消し、ジェンダー平等に基づいた相互尊重的な関係を構築するための意思決定・コミュニケーション危険回避スキルの促進と確立のために必要になる、包括的な性教育を含む教育プログラムと教材を開発し実践する。
- ・デジタル技術に仲介された国境を越える組織的犯罪を防止し訴追するために刑事司法制度にジェンダー視点を主流化する。

【対応】

- ・インターネット上の女性と少女に対する暴力を迅速かつ効果的に捜査し、訴追し、刑罰を科し、補償する。
- ・メディア等によるキャンペーンを通じて、あらゆる形態の女性と少女に対する暴力を非難し、インターネット上で起きる女性と少女に対する暴力への効果的な救済策を提供する。救済策にはプライバシーの保護、二次被害の防止が含まれる。
- ・インターネット上を含む環境で、質が高く包括的な性と生殖に関する健康に関するサービス、商品、情報、教育を提供する。
- ・インターネット上における女性と少女に対する暴力が、国境を越えた複数の司法管轄権をまたぐ性質のものであることを念頭に置いた加害者への司法的対応を保障する。

I 多様化する女性に対する暴力

- ・「国連ビジネスと人権指導原則」を踏まえ、企業がインターネット上における女性と少女に対する暴力から女性と少女を守るために、個人情報保護を保護し、暴力を報告するための透明性が高く効果的なプロセスを整えることを奨励する。
- ・女性と少女に対する暴力に関する性別、年齢別、障害の有無によるデータを定期的に収集、分析、公表するシステムを整備する。

また、国家や国連機関を始めとする様々な機関や市民団体に対して、メディアやインターネットにおける、女性と少女に関するジェンダー意識と固定観念に基づく性的搾取を助長するような描写をやめることに貢献した成功事例を集め、広く公表することを奨励している。

G 7 のコミットメントではインターネット上の女性に対する暴力に対応するための10の項目が示されている。前文で、インターネット上の虐待、嫌がらせ、暴力の脅威と、ジェンダー不平等に根ざした身体的・心理的暴力、虐待、嫌がらせの間には結びつきがあるとの認識を述べ（G 7 2018: 2）、コミットメントでは、性的搾取を目的とする人身取引の被害者／サバイバーの大多数を女性が占める現状を踏まえ、人身取引を目的としたインターネットの悪用を防止するために連携し、成功事例を共有することを約束している（G 7 2018: 3）。また、特に男性と少年がジェンダーに基づいた暴力や差別に対して声を上げるよう奨励し、インターネットに関連する技術の開発にあたっては、その初期段階から実用段階までジェンダーに関する偏見を取り除くことを支持するとしている（ibid.）。

4 女性議員への暴力に関する国際調査

インターネット上の暴力は誰をもターゲットにするが、加害者の匿名性は、直接には接点がない人間への暴力をいとも簡単に可能にするという特徴がある。女優、スポーツ選手、政治家、ジャーナリスト等、メディアに登場する女性は、その著名性によりこうした暴力の対象になりやすい。前節で紹介し

た国連人権理事会決議でも、特にインターネット上の暴力のターゲットになりやすい女性として、女性国会議員、選挙候補者、ジャーナリスト、人権活動家等、政治的公的活動に従事する女性を挙げている（UN Doc. A/HRC/38/L. 6: 3）。

一般的には高い社会的地位を獲得し、エンパワーメントを実現した女性たちと考えられる女性国会議員への暴力について、列国議会同盟は、2016年に初めての国際調査を実施した。調査結果をまとめた報告書「女性国会議員への性差別・嫌がらせ・暴力」（IPU 2016）を参考に、世界の女性国会議員が、どのような暴力を受けているのかを紹介したい。

報告書は、「議会は社会の変化を反映し、日々、進化している」という文章から始まる。続いて、「議会は、多元的で、平等で、平和かつ寛容な社会関係の模範となる必要がある」と述べる（IPU 2016: 1）。その観点からは、近年の女性議員の増加が、公正な民主主義の実現、そして意思決定への女性の平等な参加を達成するうえで望ましい変化であることは言うまでもない。報告書でも述べられているが、国会議員に占める女性議員の割合の世界平均は、1995年の11.3%から2016年には22.8%に増加した（IPU 2016: 1）。約20年で2倍に増えたことになる²⁴⁾。

しかし、女性議員の増加を、男性の権威と既得権益への挑戦であるかのように捉える反応も存在し、それは場合によっては女性に対する性差別発言や嫌がらせといった形で現れる。少し前までは「政治の一部」「しょうがない」（IPU 2016: 1）と考えられ不問に付された言動を容認できないと考える女性そして男性は増えているものの、女性議員に対する性差別や嫌がらせはなくなっていない。

こうした認識を背景に、本調査は、女性国会議員に対する性差別的言動、嫌がらせ、暴力にはどのようなものがあり、どのような場合にどのように発生するかを明らかにすることを目的として実施された。

調査に参加したのは39カ国55人の女性国会議員であり、地域別にみると、アフリカ18人、欧州15人、アジア太平洋10人、南北アメリカ8人、アラブ

諸国4人という内訳になっている。回答者の年齢は51歳から60歳が34.5%と最も多く、45歳から50歳が18.2%、31歳から40歳が16.4%、61歳から70歳が14.5%と続く。ほとんどの議員は政党に所属していて、所属政党の内訳では与党議員が58%、野党議員が42%であった。調査は量的質的両方の手法で実施された。性差別的言動、嫌がらせ、暴力に対応するための議会の方針施策に関する調査も行われ、こちらについては、42カ国の議会から情報を得た。内訳は、アフリカ9カ国、欧州19カ国、アジア太平洋9カ国、南北アメリカ4カ国、アラブ諸国1カ国である。

調査結果からは、程度の差はあれ、地域を問わず、女性国会議員への性差別的言動、嫌がらせ、暴力が存在することが明らかになっている。「女性国会議員への様々な形態の暴力の存在」について尋ねた質問では、81.8%が心理的な暴力を経験したと答えている。そして、心理的暴力²⁵⁾の内容についての質問に対しては、44.4%が任期中に殺害、レイプ、暴行、拉致・誘拐の脅しを受けたと答えている。また、回答者のうち65.5%が任期中に複数回にわたり、侮辱的な性差別発言を受けたと答えている。回答者によれば、常に容姿や振る舞い方に関する女性への固定観念に満ちた意識に直面せざるを得ず、女性らしくてもそうでなくても、振る舞い方をあげつらわれ攻撃される。結婚しているかいないか、恋人がいるかいないかについても、デマを含めて様々な発言に直面する (IPU 2016: 3)。

表1 女性国会議員に対する様々な形態の暴力の現状

心理的暴力	
1回以上、心理的暴力を直接受けたことがある	81.8%
1人以上の女性の同僚議員に対する心理的暴力を議会内で目撃したことがある	78.1%
性的暴力	
1回以上、性的暴力を受けたことがある	21.8%
1人以上の女性の同僚議員に対する性的暴力を議会内で目撃したことがある	32.7%
身体的暴力	
1回以上、身体的暴力を受けたことがある	25.5%
1人以上の女性の同僚議員に対する身体的暴力を議会内で目撃したことがある	20.0%
経済的暴力	
1回以上、経済的暴力を受けたことがある	32.7%
1人以上の女性の同僚議員に対する経済的暴力を議会内で目撃したことがある	30.9%

出所：IPU 2016.

この報告書で、女性国会議員が心理的暴力の被害を受ける場所のトップに挙げたのがインターネットを活用したソーシャルメディアである。その意味で、女性議員に対する暴力は、インターネットの発達により、さらに深刻化、過激化している恐れがあることが指摘できるだろう。ソーシャルメディアは匿名性を担保できるため、性的中傷や侮辱的なメッセージの配信を簡単に行える。暴力は、性差別的で女性嫌悪に満ちた書き込み、侮辱的な画像、脅迫といった様々な形で現れる。

表2 様々な形態の心理的暴力の状況

侮辱的な性的あるいは性差別的発言をされた	65.5%
伝統的メディア上で、性的な含意がある画像を流されたり、非常に無礼な発言をされた	27.3%
ソーシャルメディアを通じて非常に侮辱的な、あるいは性的な画像を流された	41.8%
殺人、レイプ、暴力、誘拐の脅しを受けた	44.4%
嫌がらせ（恐怖を感じさせる不快な発言等）を受けた	32.7%

出所：IPU 2016.

女性の容姿や身体に関する下品で女性嫌悪に満ちた言葉は、女性議員を侮辱し自信を失わせる。報告書は、以下のような女性議員への具体的な発言を

紹介している。

「男性議員は女性議員に対し性的な発言をしてもいいと思っている。女性議員を自分たちと平等とは思っていないし、女性議員は自分たちを喜ばせるために存在していると思っている。」(アフリカ)

「配偶者が外国人であることが、国会議員として不適格であるとか信用できないと攻撃される材料になる。国家への裏切り者やスパイであるかのように扱われ、国民の血を汚していると非難される。」(アジア)

「議員をやめて結婚しろというメッセージが、猥褻な画像と一緒に送られてくる」(欧州)

メディアも女性議員の能力を否定するような噂や女性嫌悪に満ちた発言の発信源となっている。女性議員を過剰に性的対象として描くことも良く行われる。メディアが女性を見下したり、性的対象として扱う画像や発言を発信していると答えた回答者は27.3%にのぼる (IPU 2016: 3)。そして、この割合は、ソーシャルメディアを通じた画像とメッセージになると41.8%に増加する。これに関連して、報告書は、国連の委員会が行った興味深い調査の結果も報告している。それによれば、2016年のアメリカ合州国大統領選挙に先立つ民主党候補の指名を巡る選挙キャンペーンの際に、ヒラリー・クリントンが受け取った侮辱や攻撃のツイートは、対立候補であったバーニー・サンダースの2倍にのぼった (IPU 2016: 6)。

女性の国会議員であることで暴力の対象となっていることに加え、政治的なスタンスや主張が暴力の理由となっていることが報告からは理解できる。女性の権利あるいは人権一般に関する問題を活動分野としていたり、フェミニストであることを公言している女性議員は対象になりやすい。若さも暴力の誘因となる。

「年齢が若くて、フェミニストであることを明言している女性議員は、無視されたり、議員をやめさせようとして攻撃を受ける。」(アジア)

「平等についてのある法律が審議されていた際、野党の女性国会議員は、売春婦、犬、恥知らずな女、きいきい言う女などと呼ばれ、繰り返し侮辱

された。」(アジア)

暴力を受けるリスクが高くなる他の要因としては、野党に所属していること、マイノリティに属していることが挙げられている。アフリカ出身の欧州の女性国会議員は、外国にルーツがあることによって極右グループの攻撃対象になり、「漂白剤で白くして生きたまま火をつけろ」というメッセージを掲示されたことを報告している (IPU 2016: 6)。

性差別的な言動や暴力の被害を受けた女性議員の66.7%が、受けた暴力に落ち込んだと答えており、46.7%が自身そして友人や家族の安全に不安を感じたと答えている。こうした経験は、女性議員の政治生命にも影響を及ぼしている。

「こんな経験をする、ひどいストレスを感じ、精神的安定が阻害される。プライベートな生活が守られない状況では、再出馬に積極的になれない。」
(アジア)

「状況を家族に話し、旅行には夫や息子についてきてもらった。家族に多大な危害を与えないようにしたいので、次の選挙に立候補するかどうか決めかねている。」(アジア)

「7時までに自宅に戻るようにしている」(アフリカ)

と答えた議員もあり、「自宅のセキュリティを強化した」と答えた女性議員もいる。電子メールや電話にブロック機能やフィルタリングを導入した議員、ソーシャルメディアの利用を完全にやめた議員もいる。こうした選択は、自身の主張や政策を公にするツールを失うことを意味し、政治家としての活動を大きく制限している (IPU 2016: 6)。暴力を経験した女性議員の51.7%は、議会の保安担当部署あるいは警察に被害、特にソーシャルメディア上の被害を届け出ているが、届け出に対して警察が十分な対応をするとは限らず、セキュリティ上の配慮や捜査に全く応じてくれないケースも報告されている。

こうした事態を前に、女性政治家に対する暴力を規制する法律を整備した国もあり、2012年にはボリビア、続いてメキシコが法整備を行った。ボリビアは、2016年に法改正を行い、女性に対する暴力で訴追された経験があ

る人間は選挙の立候補資格を失うことになった。イギリスでは、女性の国会議員に対し、ツイッター上で猥褻で脅迫的なメッセージを送りつけたとして男性が18週間の懲役刑を受けた事例も存在する（IPU 2016: 8）。次のような経験も報告されている。

「5年前に男性国会議員が、複数の女性議員に嫌がらせをしているとして問題になった。議会でそのことが話し合われたことによって問題への理解が広まり、意識が変わり、それから性差別的なジョークや不適切な言動はなくなった。」（欧州）

調査に参加した議会のうち、議会での不適切な行動を制限する規則や行動規範をもっているのは35.8%にすぎない。そのうち性差別的言動やセクハラ、暴力から議員を保護するための規定をもっているのは4ヵ国にとどまっている²⁶⁾。

報告書が指摘する以下の点は非常に重要であろう。

暴力や安全上の不安によって、女性議員は政治家としての活動を妨害されるが、それにより彼女を選んだ選挙民は彼女の活動の恩恵を受けられないことになる。その意味で、女性国会議員への暴力は、民主主義そのものの脅威であり、さらに、被害者個人だけではなく、女性全体に対し政治への参加をためらわせる効果も生じさせている（IPU 2016: 7）。

このように、女性議員に対する暴力は、女性のみならず、社会全体への攻撃である。そのことを認識し、対応を前進させる必要がある。

5 おわりに

女性差別撤廃条約一般勧告第35号の採択は、ジェンダーに基づく女性に対する暴力に向けた取組が進展し深化していることの証であるが、一方で、解決していない問題が数多く残っていることを改めて認識させられる。取組の進展を可能にした背景には、女性に対する暴力を告発した女性たちの怒り、勇気、強靱さがあることを忘れてはいけないことも改めて痛感する。また、

ジェンダーに基づく女性に対する暴力の根絶に向けた取組が少しずつ進展している一方で、新たに登場したインターネットというツールは、その利便性をはるかに上回る危害を女性と少女に及ぼしており、技術の進歩とそれを悪用する暴力、そして匿名性に支えられた女性蔑視の悪意の拡散に対応が追いついていない現状が存在する。なかでも、女性政治家に代表される知名度が高い女性がインターネット上の暴力にさらされ、場合によっては政治家としての生命を絶たれるほどの被害を受けていることには注意が必要である。紹介した列国議会同盟の調査報告が述べているように、ジェンダーに基づく暴力によって女性が議員としての活動を制限されるとすると、それは民主主義への脅威であると理解すべきだろう。

紙幅の関係で本稿では取り上げなかったが、ジェンダーに基づく女性に対する暴力に関し、この20年ほどの間に最も顕著な認識の進展があったのは、武力紛争下における女性に対する性的暴力だろう。直接的な契機となった事件としては、1990年代初頭に発生した旧ユーゴスラビアにおける内戦の際に「民族浄化」の名の下に行われた女性に対する集団レイプ、さらにルワンダの大統領暗殺に端を発する民族間の虐殺に伴って起きた女性に対する集団レイプが挙げられる。こうした状況を深く懸念し、武力紛争下の性的暴力と不処罰の歴史を終わらせ、平和構築プロセスへの女性の参加を保障するために、安保理初の女性に関連する決議として、2000年10月に安保理決議1325号「女性と平和・安全保障」が採択され、それに続き、特に性的暴力への対応を求める一連の安保理決議²⁷⁾が採択された。これらの決議で最も重要な点は、紛争下における女性に対する性的暴力に関し、ゼロ・トレランス（不寛容と毅然たる対応）という立場を明確に打ち出したことである。ゼロ・トレランスは、紛争当事者に加えて、平和構築に携わる国連平和維持軍の部隊や関係者をも対象にする厳しい規範である。

本稿を執筆中に飛び込んできた2018年のノーベル平和賞受賞者のニュース²⁸⁾は、この分野における理解が進展してはいても、現実の取組が遅々として進んでいないことの証左であると同時に、不処罰を終わらせるために被

害を告発し、また被害者を現場で支援するすべての女性と男性の勇気と努力を賞賛するものであると理解できるだろう。被害を告発できない世界中の女性のために活動すると述べたナディア・ムラド氏の決意に連なる活動が世界で展開され、そのために政治的意思が結集することを心から願いたい。

注

- 1) UN Doc. CEDAW/C/GC/35, 2017.
- 2) 報告書や決議により、オンライン上、サイバー空間、デジタル環境等、いくつかの異なる用語が使われている。それぞれがカバーする領域は、厳密には少しずつ異なるかと思われるが、最も顕著に問題が表れているのはインターネット上であること、また一般的に最も良く使われている用語であるという理由で、報告書や決議のタイトルを除いては、本稿では原文の表現にかかわらず「インターネット上の女性に対する暴力」という表現を用いることとする。
- 3) UN Doc. A/HRC/38/47, 2018.
- 4) UN Doc. A/HRC/38/L.6, 2018.
- 5) G 7, 2018
- 6) 以下のサイトに事件の流れがまとめられている。<https://www.asahi.com/topics/word/女性都議へのヤジ問題.html> (2018年10月1日アクセス)
- 7) 列国議会同盟 (Inter-Parliamentary Union: IPU) は、1889年に設立された世界各国の議会が参加する国際組織。議会を通した民主主義の実現を活動の目的とする。本部ジュネーブ。
- 8) 正式名称は「女子に対するあらゆる差別の撤廃に関する条約」。条約の全文は以下を参照。
http://www.gender.go.jp/international/int_kaigi/int_teppai/joyaku.html
(2018年9月25日アクセス)
- 9) 一般勧告とは、条約の各条文の適用範囲や解釈に説明を加えるために、各条約の履行を監視する委員会が採択する勧告である。委員会によって、一

般的意見等、異なる名称が付せられている場合もある。

- 10) UN Doc. A/47/38, 1992.
- 11) 本稿においては、「女性に対する暴力」と表現する場合も、「ジェンダーに基づく女性に対する暴力」を意味している。
- 12) UN Doc. CEDAW/C/GC/35, 2017.
- 13) 紙幅の関係で「ジェンダーに基づく女性に対する暴力との関連における締約国の義務」についての説明は省略する。
- 14) 女性差別撤廃条約は、女性に対する差別を対象とした条約であるため、男性同性愛者の問題は扱わないことが、LBTという記述になっている理由である。
- 15) 女性差別撤廃条約の個人通報制度に申立が行われた主な事例については、林（2018）等を参照。
- 16) UN Doc. A/HRC/RES/32/13, para.1.
- 17) 「つながらない権利」が主張されるようになっているのは、このこととの関連でも重要である。
- 18) 英文は以下を参照：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000373843.pdf>。仮訳は以下を参照：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000373842.pdf>（2018年9月30日アクセス）
- 19) A/HRC/38/47, Report of the Special Rapporteur on violence against women, its causes and consequences on online violence against women and girls from a human rights perspective, 2018.
- 20) A/HRC/38/L.6, 2018, Accelerating efforts to eliminate violence against women and girls: preventing and responding to violence against women and girls in digital contexts.
- 21) UN Doc. A/HRC/38/47, 2018.
- 22) 正式名称は、Special Rapporteur on violence against women, its causes and consequences（女性に対する暴力、その原因と結果に関する特別報告者）。シモノビッチ氏はクロアチア出身で、元国連女性差別撤廃委員会委員。

I 多様化する女性に対する暴力

- 23) A/HRC/38/L. 6, 2018.
- 24) 日本の衆議院議員に占める女性の割合は1995年で2.7%、2016年で9.3%であった。<http://www.gender.go.jp/kaigi/renkei/ikenkoukan/69/pdf/shiryous2.pdf> (2018年12月26日アクセス)
- 25) この調査では、心理的暴力は、「心理的危害・苦痛・恐怖を引き起こす敵対的態度あるいは行動」と定義されている。
- 26) 南アフリカ、カナダ、コスタリカ、タイの4カ国。カナダでは、議員と議会職員のためのセクハラ防止研修が行われていることが報告されている (IPU 2016: 9)。
- 27) 安保理決議1325号とそれに続く一連の決議については、三輪 (2011)、三輪 (2014)、川真田 (2014) 等を参照。
- 28) <https://www.nobelprize.org/prizes/peace/2018/summary/> (2018年12月26日アクセス)

引用文献

- G 7 2018, Charlevoix Commitment to End Sexual and Gender-based Violence, Abuse and Harassment in Digital Contexts, June 2018.<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000373843.pdf> 仮訳は以下を参照：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000373842.pdf> (2018年9月30日アクセス)
- Inter-Parliamentary Union (IPU), 2016 “Sexism, harassment and violence against women parliamentarians” . <http://archive.ipu.org/pdf/publications/issuesbrief-e.pdf> (2018年8月16日アクセス)
- OHCHR, 2011, Guiding Principles on Business and Human Rights: Implementing the United Nations “Protect, Respect and Remedy” Framework.
- UN Doc. A/HRC/38/L. 6 , Accelerating efforts to eliminate violence against women and girls: preventing and responding to violence against women and girls in digital contexts, 2 July 2018.

UN Doc. A/HRC/38/47, Report of the Special Rapporteur on violence against women, its causes and consequences on online violence against women and girls from a human rights perspective, 18 June 2018.

UN Doc. A/HRC/RES/32/13, The promotion, protection and enjoyment of human rights on internet, 18 July 2016.

UN Doc. CEDAW/C/GC/35, General recommendation No. 35 on gender-based violence against women, updating general recommendation No. 19, 26 July 2017.

UN Doc. A/RES/48/104, Declaration on the Elimination of Violence against Women, 20 December 1993.

UN Doc. A/47/38, General recommendation adopted by the Committee on the Elimination of Discrimination against Women, General recommendation No. 19: Violence against women, 1992.

川真田嘉壽子 2014「国連の集団安全保障とジェンダー～安保理決議1325の意義と課題」『ジェンダーと法』No. 12、ジェンダー法学会

林陽子 2018『今こそ、女性差別撤廃条約選択議定書の批准を！』日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク

三輪敦子 2014「安保理決議一三二五号と関連決議の実施を通じた『女性と平和・安全保障』の課題への取り組みの現状と課題」『研究紀要』第19号：1-17、世界人権問題研究センター

_____ 2011「女性と平和・安全保障をめぐる－国連安全保障理事会決議1325号の意義と課題」『研究紀要』第16号：21-51、世界人権問題研究センター

(みわ・あつこ 国連ウィメン日本協会副理事長
／アジア・太平洋人権情報センター所長)